

記事 ○ 平成25年度地方財政対策(案)(地下鉄事業関係)の速報

平成25年度地方財政対策において、「地下鉄事業に係る特例債及び公債費負担対策」について、以下のとおり取り扱うこととなりましたので、お知らせ致します。

○ 平成25年度地方財政対策における地下鉄事業に係る地下鉄事業特例債及び公債費負担対策について

I 特例債制度

- ・ 現行制度により発行した特例債について、引き続き所要の財政措置を講ずる。
- ・ 平成3年度から12年度に発行した地下鉄建設改良に係る企業債の利子相当額を対象として、平成25年度から34年度に発行することができる新たな特例債制度を設けるとともに、当該特例債の元金について所要の財政措置を講ずる。  
(当該特例債の利子については、財政措置を講じない)
- ・ 新たな特例債の発行は、累積欠損金を有する団体を対象とする。

II 公債費負担対策

- ・ 特定被災地方公共団体に限り、平成25年度限りの措置として、年利4%以上の旧公営企業金融公庫資金について補償金免除繰上償還を行うこととし、その財源として地方公共団体金融機構資金による借換債を発行できることとする。

III 「平成25年度地方財政対策のポイント」、「地方財政対策の概要」及び「地方債計画」について

添付ファイルを参照

平成25年度「児童福祉週間」の標語 ; 最優秀作品

君がいる ただそれだけで うれしいよ (多賀 葵さん 12歳 東京都)

**(注)** 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先： [mukaida@jametro.or.jp](mailto:mukaida@jametro.or.jp)

# 平成 25 年度地方財政対策のポイント

総務省自治財政局  
平成 25 年 1 月 29 日

## 1. 通常収支分

地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額を平成 24 年度と同水準を確保

<b>一般財源総額</b>	<b>59.8 兆円(前年度 59.6 兆円)</b>
・ 地方税	34.0 兆円( 同 33.7 兆円)
・ 地方譲与税・地方特例交付金	2.5 兆円( 同 2.4 兆円)
・ 地方交付税	17.1 兆円( 同 17.5 兆円)
・ 臨時財政対策債	6.2 兆円( 同 6.1 兆円)
※ 水準超経費除きの一般財源総額は 59.0 兆円(前年度 59.0 兆円)	

### ○ 地方公務員給与費の臨時特例

平成 25 年 7 月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として、地方公務員給与費を削減

- ・ 給与削減額 0.9 兆円

### ○ 防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題への対応

防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題へ対応するため、給与削減額に見合った事業費を、歳出に特別枠を設定して計上

- ・ 全国防災事業費(地方負担分) 0.1 兆円  
※東日本大震災分(全国防災事業)に計上
- ・ 緊急防災・減災事業費 0.5 兆円
- ・ 地域の元気づくり事業費 0.3 兆円  
※算定にあたり、各地方公共団体のこれまでの人件費削減努力を反映

(参考)

平成 24 年度補正予算において、地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)を創設 1.4 兆円

## 2. 東日本大震災分

### ○ 震災復興特別交付税

復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を全額措置するため 0.6 兆円確保

# 平成 25 年度地方財政対策の概要

総務省自治財政局  
平成 25 年 1 月 29 日

## I 平成 25 年度の地方財政の姿

### 1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	81兆9,100億円程度	(前年度比+500億円程度、+0.1%程度)
② 地方一般歳出	66兆4,200億円程度	(前年度比▲400億円程度、▲0.1%程度)
③ 一般財源総額	59兆7,526億円	(前年度比+1,285億円、+0.2%)
・水準超経費除き	59兆 26億円	(同 +285億円、+0.0%)
④ 地方交付税の総額	17兆 624億円	(②417兆4,545億円、▲3,921億円、▲2.2%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	36兆3,645億円	(②435兆9,184億円、+4,461億円、+1.2%)
⑥ 臨時財政対策債	6兆2,132億円	(②46兆1,333億円、+ 799億円、+1.3%)
⑦ 財源不足額	13兆2,808億円	(②413兆6,846億円、▲4,038億円、▲3.0%)

### 2 東日本大震災分

#### (1) 復旧・復興事業

- |             |             |                                  |
|-------------|-------------|----------------------------------|
| ① 震災復興特別交付税 | 6,198 億円    | (②46,855 億円、▲ 657 億円、▲9.6%)      |
| ② 規模        | 2兆4,000億円程度 | (②417,788億円、+6,300億円程度、+35.3%程度) |

#### (2) 全国防災事業

- |    |            |                                   |
|----|------------|-----------------------------------|
| 規模 | 2,000 億円程度 | (②46,329 億円、▲4,300 億円程度、▲67.9%程度) |
|----|------------|-----------------------------------|

## Ⅱ 通常収支分

いわゆる「15ヶ月予算」の考え方に即して、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成24年度においては、補正予算に伴う地方負担について適切な措置を講じるとともに、平成25年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準を確保

### 1 地方財源の確保

一般財源総額 59兆7,526億円（前年度比 +1,285億円、+0.2%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 59兆 26億円（同 +285億円、+0.0%）

※ 一般財源比率 65.4%程度（㉔65.3%）

- ・ 地方税 34兆 175億円（前年度比 +3,606億円、+ 1.1%）
- ・ 地方譲与税 2兆 3,470億円（同 + 855億円、+ 3.8%）
- ・ 地方交付税 17兆 624億円（同 ▲3,921億円、▲ 2.2%）
- ・ 地方特例交付金 1,255億円（同 ▲ 20億円、▲ 1.6%）
- ・ 臨時財政対策債 6兆 2,132億円（同 + 799億円、+ 1.3%）
- ・ 全国防災事業の一般財源充当分 ▲130億円（同 ▲ 34億円、+35.4%）

（参考）

平成24年度補正予算において、地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）を創設 1兆 3,980億円

地方債総額 4兆9,385億円（前年度比 ▲ 936億円、▲ 1.9%）

臨時財政対策債含み 11兆1,517億円（同 ▲ 137億円、▲ 0.1%）

※ 地方債依存度（臨時財政対策債を含む） 13.6%程度（㉔13.6%）

- ・ 通常債 4兆 1,385億円（前年度比 ▲ 736億円、▲ 1.7%）
- ・ 財源対策債 8,000億円（同 ▲ 200億円、▲ 2.4%）
- （参考）臨時財政対策債 6兆 2,132億円（同 + 799億円、+ 1.3%）

### 2 地方交付税の確保

地方交付税 17兆 624億円（前年度比 ▲ 3,921億円、▲ 2.2%）

① 地方交付税の法定率分等	10兆 7,948 億円
・ 国税 5 税分の法定率分	11兆 2,304 億円
・ 国税決算精算分 (⑱、㉔) 等	▲ 3,808 億円
・ 交付税特別会計借入金償還額	▲ 1,000 億円
・ 交付税特別会計借入金支払利子	▲ 1,746 億円
・ 平成 24 年度からの繰越金	2,199 億円
② 一般会計における加算措置等	5兆 6,176 億円
・ 折半対象以外の財源不足における補填 (既往法定分等)	1兆 231 億円
・ 別枠の加算 (財源不足の状況を踏まえた加算)	9,900 億円
・ 臨時財政対策特例加算	3兆 6,045 億円
③ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	6,500 億円

(参考) 地方交付税の推移 (兆円)

	⑮	⑯	⑰	⑱	㉐	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	
地方交付税	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1

### 3 財源不足の補填

平成25年度における財源不足 13兆2,808億円 (㉔)13兆6,846億円)  
うち折半対象財源不足 7兆2,091億円 (㉔) 7兆6,722億円)

○ 平成 23 年度から平成 25 年度までの間において適用することとされている国と地方の折半ルールに基づき以下のとおり補填

【折半対象以外の財源不足】	6兆 717 億円
① 財源対策債の発行	8,000 億円
② 地方交付税の増額による補填	2兆 6,631 億円
・ 一般会計における加算措置 (既往法定分等)	8,231 億円
・ 別枠の加算 (財源不足の状況を踏まえた加算)	9,900 億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	2,000 億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	6,500 億円
③ 臨時財政対策債の発行 (既往債の元利償還金分等)	2兆 6,086 億円

【折半対象財源不足】	7兆2,091億円
① 地方交付税の増額による補填(臨時財政対策特例加算)	3兆6,045億円
② 臨時財政対策債の発行(臨時財政対策特例加算相当額)	3兆6,045億円

#### 4 地方長期債務残高の抑制

交付税特別会計借入金を償還 1,000億円

#### 5 地方公務員給与費の臨時特例

平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として、地方公務員給与費を削減 ▲8,504億円(うち一般財源▲7,854億円)

#### 6 防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題への対応

防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題へ対応するため、給与削減額に見合った事業費を、歳出に特別枠を設定して計上 8,523億円

- 全国防災事業費(地方負担分) 973億円  
※東日本大震災分(全国防災事業)に計上
- 緊急防災・減災事業費 4,550億円
- 地域の元気づくり事業費 3,000億円  
※算定にあたり、各地方公共団体のこれまでの人件費削減努力を反映

#### 7 社会保障関係費の自然増等への対応

国と同様、地方の社会保障関係費も毎年度大幅な自然増となることに対応し、地方負担(補助・単独)額を増額計上し、対応する財源を確保

- 地方負担(補助・単独)額の増額分の内訳
  - ・ 一般行政経費補助(生活保護、医療、介護等) 3,600億円程度
  - ・ 一般行政経費単独 1,900億円程度

## 8 住民税の年少扶養控除廃止等による追加増収分等

平成 25 年度における住民税の年少扶養控除廃止等による追加増収分等（使途未定額：886 億円）については、以下の国庫補助事業の一般財源化に活用

- ・ 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金を活用した国庫補助事業 522 億円
- ・ 妊婦健康診査支援基金を活用した国庫補助事業 364 億円

[上記の措置と併せて講じる措置]

### ○ 予防接種関係

- ・ 既存の予防接種法に基づく定期接種（一類疾病分）に係る公費負担の範囲（被接種者数<総接種費用>の 20%分）を、子宮頸がん等ワクチン緊急促進基金を活用した国庫補助事業と同様の範囲（被接種者数<総接種費用>の 90%分）に見直すべく、法令改正その他必要な措置を実施

### ○ 難病対策<特定疾患治療研究事業>関係

- ・ 平成 26 年度予算において都道府県の超過負担の解消を実現すべく、法制化その他必要な措置について調整
- ・ 平成 25 年度予算において国庫補助金を増額 436 億円（~~24~~346 億円）

### Ⅲ 東日本大震災分

#### 1 震災復興特別交付税

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税を確保

○ 震災復興特別交付税	6,198億円
	(前年度比 ▲ 657 億円、▲ 9.6%)
○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要	
① 直轄・補助事業の地方負担分	4,083 億円
② 地方単独事業分	1,220 億円
・ 単独災害復旧事業	510 億円
・ 中長期職員派遣、除染等	710 億円
③ 地方税等の減収分	895 億円
・ 地方税法等に基づく特例措置分	785 億円
・ 条例減免分	110 億円

※ 平成 25 年度の所要額は 6,198 億円であるが、予算額は、年度調整分 145 億円を除いた 6,053 億円（平成 24 年度予算額：5,490 億円）となる。

※ 震災復興特別交付税の平成 23～25 年度分の累計額は 2 兆 9,392 億円

#### 2 全国防災事業

東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業（直轄・補助事業費）を 2,000 億円程度計上

- 平成25年度の直轄・補助事業の地方負担分(973億円)は、地方公務員給与費の臨時特例に対応した措置分

# 地方公務員給与費の臨時特例と緊急課題への対応について

- 平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として、地方公務員給与費を削減
- 防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題へ対応するため、給与削減額に見合った事業費を、歳出に特別枠を設定して計上

## 1. 増減額

(1) 地方公務員給与費削減額	▲8,504億円
(うち一般財源)	▲7,854億円
(2) 緊急課題への対応	
① 全国防災事業費(地方負担分)	973億円
② 緊急防災・減災事業費	4,550億円
③ 地域の元気づくり事業費	3,000億円
計	8,523億円

## 2. 緊急課題への対応に係る財政措置

地方財政計画の歳出に特別枠を設定して計上し、以下の地方財政措置を講じる。

- ① 全国防災事業費(直轄・補助事業の地方負担分) ※東日本大震災分(全国防災事業)に計上  
全国防災事業債 充当率 100% 交付税措置率 80%
- ② 緊急防災・減災事業費(地方単独事業)  
緊急防災・減災事業債 充当率 100% 交付税措置率 70%
- ③ 地域の元気づくり事業費
  - ・ 地域経済の活性化事業など、各地域の実情に応じた地域の元気づくり事業について、普通交付税により措置
  - ・ 算定に当たっては、各地方公共団体のこれまでの人件費削減努力を反映

「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(抄)(平成25年1月24日 閣議決定)

- 5 各地方公共団体においては、これまで自主的な給与削減措置や定員削減などの行財政改革の取組が進められてきたところであるが、一方で、東日本大震災を契機として防災・減災事業に積極的に取り組むとともに、長引く景気の低迷を受け、一層の地域経済の活性化を図ることが喫緊の課題となっている。

こうした地域の課題に迅速かつ的確に対応するため、平成25年度における地方公務員の給与については、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)に基づく国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、各地方公共団体において速やかに国に準じて必要な措置を講ずるよう要請する。

# 緊急防災・減災事業について

平成25年度の地方公務員給与費の臨時特例に対応し、緊急に防災・減災事業に取り組むため、緊急防災・減災事業費（地方単独事業）を4,550億円計上

## 1. 対象事業

地域の防災力を強化するための施設の整備、災害に強いまちづくりのための事業及び災害に迅速に対応するための情報網の構築などの地方単独事業。

### (1) 地域の防災力を強化するための施設の整備

- ① 防災の拠点となる施設（地域防災センター等）の整備
- ② 津波からの避難路・避難階段、津波避難タワーの整備
- ③ 消防団の機能強化のための整備（救助資機材搭載型車両等） など

### (2) 災害に強いまちづくりのための事業

- ① 地域防災計画上の避難所とされている公共施設や災害時に災害対策の拠点となる施設等の耐震化
- ② 津波対策の観点から移転が必要な災害対策の拠点となる施設等の移転
- ③ 災害時要援護者対策のための社会福祉施設の耐震化 など

### (3) 災害に迅速に対応するための情報網の構築

- ① 防災行政無線のデジタル化
- ② 消防救急無線のデジタル化
- ③ 広域化等に伴う高機能消防指令センターの整備 など

## 2. 財政措置

(1) 地方債の充当率 100%

(2) 交付税措置 元利償還金について、その70%を基準財政需要額に算入

## 3. 事業年度

平成25年度

※ 全国防災事業費(直轄・補助事業の地方負担分)については、東日本大震災分に全国防災事業費として973億円を計上し、全国防災事業債(充当率100%、交付税措置率80%)により措置。

# 住民税の年少扶養控除廃止等による追加増収分等への対応について

## 1. 追加増収分等への対応の概要(使途未定額:886億円)

平成25年度における追加増収分等(使途未定額:886億円)については、以下の国庫補助事業の一般財源化に活用

- ①子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金を活用した国庫補助事業(522億円)
- ②妊婦健康診査支援基金を活用した国庫補助事業(364億円)

## 2. 予防接種に関する財政措置の見直し(1. ①の具体的内容)

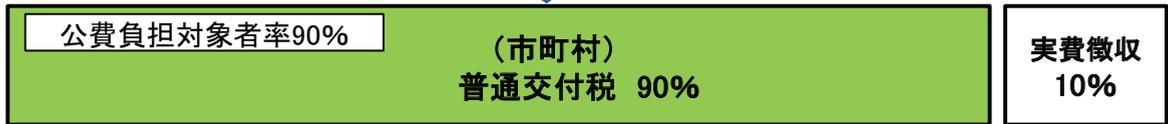
<H24年度> ○子宮頸がん等3ワクチン分(予防接種法対象外)



子宮頸がん等3ワクチンの法定定期接種化(恒久化)

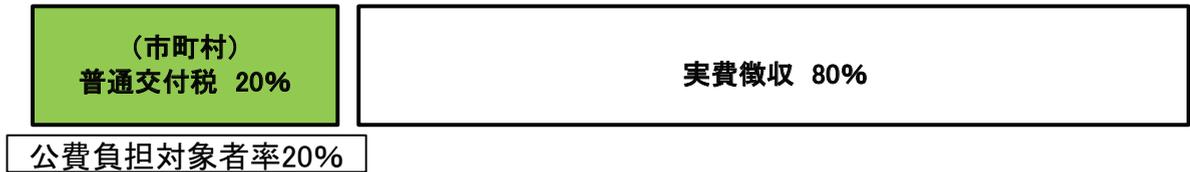
※予防接種法改正法案をH25通常国会に提出予定

<H25年度～>



※上記の関係法令の改正により、既存定期接種ワクチンの財政措置も見直し。

<H24年度> ○予防接種法に基づく既存定期接種ワクチン<一類疾病分>



## 3. 妊婦健診に関する財政措置の見直し(1. ②の具体的内容)



## 4. 上記の措置と併せて講じる措置

難病対策<特定疾患治療研究事業>について以下の措置を実施

- ・ H26年度の超過負担解消・法制化に向けて調整
- ・ H25年度の国費を積み増し

<難病対策予算額> <H24> <H25>

事業費	1274億円	1338億円
国費	346億円	436億円

## 主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区分		平成25年度 (見込み)	平成24年度
歳入合計	①	819,100 程度	818,647
地方税	②	340,175	336,569
地方譲与税	③	23,470	22,615
地方特例交付金	④	1,255	1,275
地方交付税	⑤	170,624	174,545
地方債	⑥	111,517	111,654
うち臨時財政対策債	⑦	62,132	61,333
全一国防災事業分 一般財源充当分	⑧	▲ 130	▲ 96
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧	597,526	596,241
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧}{①}$	65.4% 程度	65.3%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	13.6% 程度	13.6%

（参考）

○ 地方の借入金残高 201兆円程度（平成25年度末見込み）  
（東日本大震災分を含む）

※平成24年度末見込み 201兆円程度

○ 交付税特別会計借入金残高 33.3兆円（平成25年度末見込み）

※平成24年度末見込み 33.4兆円

# 1. 平成25年度地方財政収支見通しの概要(通常収支分)

項 目		平成25年度 (見込)	平成24年度	増減率 (見込)
歳 入	地 方 税	340,175 億円	336,569 億円	1.1 %
	地 方 譲 与 税	23,470 億円	22,615 億円	3.8 %
	地 方 特 例 交 付 金	1,255 億円	1,275 億円	▲ 1.6 %
	地 方 交 付 税	170,624 億円	174,545 億円	▲ 2.2 %
	地 方 債	111,517 億円	111,654 億円	▲ 0.1 %
	うち臨時財政対策債	62,132 億円	61,333 億円	1.3 %
	全 国 防 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分 (注2)	▲ 130 億円	▲ 96 億円	35.4 %
	歳 入 合 計	約 819,100 億円	818,647 億円	約 0.1 %
	「 一 般 財 源 」 (水準超経費を除く)	597,526 億円 590,026 億円	596,241 億円 589,741 億円	0.2 % 0.0 %
	歳 出	給 与 関 係 経 費	約 197,500 億円	209,760 億円
退 職 手 当 以 外		約 177,900 億円	188,247 億円	約 ▲ 5.5 %
退 職 手 当		約 19,600 億円	21,513 億円	約 ▲ 9.0 %
一 般 行 政 経 費				
うち単独分		約 140,000 億円	138,095 億円	約 1.4 %
地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費		14,950 億円	14,950 億円	0.0 %
公 債 費		約 131,100 億円	130,790 億円	約 0.2 %
投 資 的 経 費				
うち単独分		約 50,000 億円	51,630 億円	約 ▲ 3.1 %
給 与 の 臨 時 特 例 対 応 分		7,550 億円	—	皆増
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費		4,550 億円	—	皆増
地 域 の 元 気 づ くり 事 業 費		3,000 億円	—	皆増
公 営 企 業 繰 出 金		約 25,800 億円	26,590 億円	約 ▲ 3.1 %
うち企業債償還費 普通会計負担分		約 16,400 億円	16,824 億円	約 ▲ 2.7 %
水 準 超 経 費		7,500 億円	6,500 億円	15.4 %
歳 出 合 計		約 819,100 億円	818,647 億円	約 0.1 %
(水準超経費を除く)	約 811,600 億円	812,147 億円	約 ▲ 0.1 %	
地 方 一 般 歳 出	約 664,200 億円	664,533 億円	約 ▲ 0.1 %	

(注1) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

(注2) 全国防災事業一般財源充当分の平成24年度の額は、平成24年度地方財政計画に計上された「緊急防災・減災事業一般財源充当分」の額である。

## 2. 平成25年度地方財政収支見通しの概要(東日本大震災分)

### (1) 復旧・復興事業

項 目		平成25年度 (見込)	平成24年度	増減率 (見込)
歳 入	震災復興特別交付税	6,198 億円	6,855 億円	▲ 9.6 %
	国庫支出金	約 18,000 億円	10,772 億円	約 63.5 %
	(うち東日本大震災復興交付金)	( 4,896 億円)	( 2,842 億円)	( 72.3 %)
	地方債	233 億円	127 億円	83.5 %
	計	約 24,000 億円	17,788 億円	約 35.3 %
歳 出	直轄・補助事業費	約 22,000 億円	14,284 億円	約 53.5 %
	(うち東日本大震災復興交付金分)	(約 6,000 億円)	( 3,553 億円)	(約 75.8 %)
	地方税等の減収分見合い歳出	895 億円	1,271 億円	▲ 29.6 %
	地方単独事業費	1,220 億円	2,200 億円	▲ 44.5 %
	計	約 24,000 億円	17,788 億円	約 35.3 %

### (2) 全国防災事業

項 目		平成25年度 (見込)	平成24年度	増減率 (見込)
歳 入	地方税	123 億円	—	皆増
	一般財源充当分	130 億円	96 億円	35.4 %
	国庫支出金	約 800 億円	2,059 億円	約 ▲ 61.1 %
	地方債	973 億円	4,173 億円	▲ 76.7 %
	雑収入	5 億円	1 億円	400.0 %
	計	約 2,000 億円	6,329 億円	約 ▲ 67.9 %
歳 出	全国防災対策費に係る 直轄・補助事業費	約 1,800 億円	4,899 億円	約 ▲ 63.8 %
	地方単独事業費	—	1,400 億円	皆減
	公債費	258 億円	30 億円	760.0 %
	計	約 2,000 億円	6,329 億円	約 ▲ 67.9 %

(注1) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(注2) 全国防災事業の平成24年度の額は、平成24年度地方財政計画に計上された緊急防災・減災事業の額である。

( 参 考 )

## 平成25年度地方財政収支見通しの概要 (通常収支分と東日本大震災分の合計)

項 目		平成25年度 (見込)	平成24年度	増減率 (見込)
入	地 方 税	340,298 億円	336,569 億円	1.1 %
	地 方 譲 与 税	23,470 億円	22,615 億円	3.8 %
	地 方 特 例 交 付 金	1,255 億円	1,275 億円	▲ 1.6 %
	地 方 交 付 税	176,822 億円	181,400 億円	▲ 2.5 %
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	170,624 億円	174,545 億円	▲ 2.2 %
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	6,198 億円	6,855 億円	▲ 9.6 %
	地 方 債	112,723 億円	115,954 億円	▲ 2.8 %
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	62,132 億円	61,333 億円	1.3 %
	歳 入 合 計	約 845,200 億円	842,764 億円	約 0.3 %
「 一 般 財 源 」		603,977 億円	603,192 億円	0.1 %
出	給 与 関 係 経 費	約 197,500 億円	209,760 億円	約 ▲ 5.9 %
	退 職 手 当 以 外	約 177,900 億円	188,247 億円	約 ▲ 5.5 %
	退 職 手 当	約 19,600 億円	21,513 億円	約 ▲ 9.0 %
	一 般 行 政 経 費			
	う ち 単 独 分	約 140,000 億円	138,095 億円	約 1.4 %
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 地 雇 用 等 対 策 費	14,950 億円	14,950 億円	0.0 %
	通 常 公 債 費	約 131,100 億円	130,790 億円	約 0.2 %
	支 出 分			
	投 資 的 経 費			
	う ち 単 独 分	約 50,000 億円	51,630 億円	約 ▲ 3.1 %
	給 与 の 臨 時 特 例 対 応 分	7,550 億円	—	皆 増
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	4,550 億円	—	皆 増
	地 域 の 元 気 づ くり 事 業 費	3,000 億円	—	皆 増
	公 営 企 業 繰 出 金	約 25,800 億円	26,590 億円	約 ▲ 3.1 %
	う ち 企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	約 16,400 億円	16,824 億円	約 ▲ 2.7 %
	水 準 超 経 費	7,500 億円	6,500 億円	15.4 %
	大 東 震 災 分 本			
	復 旧 ・ 復 興 事 業 費	約 24,000 億円	17,788 億円	約 35.3 %
	全 国 防 災 事 業 費 ( 注 2 )	約 2,000 億円	6,329 億円	約 ▲ 67.9 %
	歳 出 合 計	約 845,200 億円	842,764 億円	約 0.3 %
地 方 一 般 歳 出	約 690,000 億円	688,587 億円	約 0.2 %	

(注1) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。  
(注2) 全国防災事業費の平成24年度の額は、平成24年度地方財政計画に計上された緊急防災・減災事業費の額である。

( 参 考 1 )

### 地方財政計画の伸び率等の推移

(単位：%)

年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地 方 税	地方交付税
昭和53年度	19.1	18.7	10.4	23.4
54	13.0	12.6	11.6	9.2
55	7.3	6.0	16.5	5.0
56	7.0	5.5	13.4	7.9
57	5.6	4.5	11.7	7.0
58	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 4.9
59	1.7	0.3	6.8	▲ 3.9
60	4.6	3.5	10.6	10.9
61	4.6	4.3	6.9	4.0
62	2.9	2.9	0.6	0.6
63	6.3	5.7	9.4	7.5
平成元年度	8.6	7.1	8.1	17.3
2	7.0	6.7	7.5	10.3
3	5.6	7.4	6.1	7.9
4	4.9	5.9	4.1	5.7
5	2.8	4.4	1.6	▲ 1.6
6	3.6	4.6	▲ 5.7	0.4
7	4.3	3.6	3.6	4.2
8	3.4	2.3	0.1	4.3
9	2.1	0.9	9.6	1.7
10	0.0	▲ 1.6	3.9	2.3
11	1.6	1.8	▲ 8.3	19.1
12	0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	2.6
13	0.4	▲ 0.6	1.5	▲ 5.0
14	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.0
15	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 7.5
16	▲ 1.8	▲ 2.3	0.5	▲ 6.5
17	▲ 1.1	▲ 1.2	3.1	0.1
18	▲ 0.7	▲ 1.2	4.7	▲ 5.9
19	▲ 0.0	▲ 1.1	15.7 ( 6.5 )	▲ 4.4
20	0.3	0.0	0.2	1.3
21	▲ 1.0	0.7	▲ 10.6	2.7
22	▲ 0.5	0.2	▲ 10.2	6.8
23	0.5	0.8	2.8	2.8
24	▲ 0.8	▲ 0.6	0.8	0.5
25	0.1	▲ 0.1	1.1	▲ 2.2

(注1) ( ) 内は、税源移譲分を除いた伸率(平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸率を算出)である。

(注2) 平成24年度以降は通常収支分の伸率である。

## 地 方 債 等 関 係 資 料

年 度	地 方 債 計 画 額 (億円)	対 前 年 度 増 減 額 (億円)	地 方 債 依 存 度 (%)	地方の借入金 残 高 (兆円)
昭和53年度	40,106	9,932	11.7	29
54	49,007	8,901	12.6	34
55	44,276	▲4,731	10.6	39
56	42,700	▲1,576	9.6	43
57	38,100	▲4,600	8.1	47
58	50,011	11,911	10.5	52
59	47,602	▲2,409	9.9	55
60	39,500	▲8,102	7.8	57
61	44,290	4,790	8.4	61
62	53,900	9,610	9.9	64
63	60,481	6,581	10.4	66
平成元年度	55,592	▲4,889	8.8	66
2	56,241	649	8.4	67
3	56,107	▲134	7.9	70
4	51,400	▲4,707	6.9	79
5	62,254	10,854	8.1	91
6	103,915	41,661	13.1	106
7	113,054	9,139	13.7	125
8	129,620	16,566	15.2	139
9	121,285	▲8,335	13.9	150
10	110,300	▲10,985	12.7	163
11	112,804	2,504	12.7	174
12	111,271	▲1,533	12.5	181
13	119,107	7,836	13.3	188
14	126,493	7,386	14.4	193
15	150,718	24,225	17.5	198
16	141,448	▲9,270	16.7	201
17	122,619	▲18,829	14.6	201
18	108,174	▲14,445	13.0	200
19	96,529	▲11,645	11.6	199
20	96,055	▲474	11.5	197
21	118,329	22,274	14.3	199
22	134,939	16,610	16.4	200
23	114,772	▲20,167	13.9	200
24	111,654	▲3,118	13.6	201程度 (見込み)
25	111,517	▲137	13.6	201程度 (見込み)

平成 25 年 度

地 方 債 計 画

総 務 省

平成25年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,895	18,630	△ 1,735	△ 9.3
2 公営住宅建設事業	1,162	1,174	△ 12	△ 1.0
3 災害復旧事業	435	290	145	50.0
4 教育・福祉施設等整備事業	3,763	3,821	△ 58	△ 1.5
(1) 学校教育施設等	1,285	1,308	△ 23	△ 1.8
(2) 社会福祉施設	295	201	94	46.8
(3) 一般廃棄物処理	947	964	△ 17	△ 1.8
(4) 一般補助施設等	686	748	△ 62	△ 8.3
(5) 施設(一般財源化分)	550	600	△ 50	△ 8.3
5 一般単独事業	18,634	15,447	3,187	20.6
(1) 一般	4,252	4,390	△ 138	△ 3.1
(2) 地域活性化	400	471	△ 71	△ 15.1
(3) 防災対策	922	951	△ 29	△ 3.0
(4) 地方道路等	2,310	2,385	△ 75	△ 3.1
(5) 旧合併特例	6,200	7,250	△ 1,050	△ 14.5
(6) 緊急防災・減災	4,550	-	4,550	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	3,460	3,297	163	4.9
(1) 辺地対策	410	397	13	3.3
(2) 過疎対策	3,050	2,900	150	5.2
7 公共用地先行取得等事業	457	472	△ 15	△ 3.2
8 行政改革推進	1,800	2,400	△ 600	△ 25.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	46,706	45,631	1,075	2.4
二 公営企業債				
1 水道事業	3,634	3,636	△ 2	△ 0.1
2 工業用水道事業	250	276	△ 26	△ 9.4
3 交通事業	1,902	2,356	△ 454	△ 19.3
4 電気事業・ガス事業	195	70	125	178.6
5 港湾整備事業	506	618	△ 112	△ 18.1
6 病院事業・介護サービス事業	3,432	3,374	58	1.7
7 市場事業・と畜場事業	329	759	△ 430	△ 56.7
8 地域開発事業	1,055	1,304	△ 249	△ 19.1
9 下水道事業	11,774	11,908	△ 134	△ 1.1
10 観光その他事業	93	131	△ 38	△ 29.0
計	23,170	24,432	△ 1,262	△ 5.2
合 計	69,876	70,063	△ 187	△ 0.3

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三公営企業借換債		-	300	△ 300	皆減
四臨時財政対策債		62,132	61,333	799	1.3
五退職手当債		1,700	3,700	△ 2,000	△ 54.1
六国の予算等貸付金債		( 689)	( 1,195)	(△ 506)	(△ 42.3)
総 計		( 689)	( 1,195)	(△ 506)	(△ 42.3)
		133,708	135,396	△ 1,688	△ 1.2
内 訳	普通会計分	111,517	111,654	△ 137	△ 0.1
	公営企業会計等分	22,191	23,742	△ 1,551	△ 6.5
資金区分					
公 的 資 金		55,360	55,705	△ 345	△ 0.6
財政融資資金		35,759	36,188	△ 429	△ 1.2
地方公共団体金融機構資金		19,601	19,517	84	0.4
(国の予算等貸付金)		( 689)	( 1,195)	(△ 506)	(△ 42.3)
民間等資金		78,348	79,691	△ 1,343	△ 1.7
市場公募		44,400	44,400	0	0.0
銀行等引受		33,948	35,291	△ 1,343	△ 3.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成25年度地方債計画  
(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	233	123	110	89.4
	災害復旧事業	54	38	16	42.1
	一般単独事業	-	4	△ 4	皆減
公営企業債					
	水道事業	5	10	△ 5	△ 50.0
	病院事業・介護サービス事業	5	21	△ 16	△ 76.2
	市場事業・と畜場事業	2	1	1	100.0
	下水道事業	18	12	6	50.0
被災施設借換債		50	150	△ 100	△ 66.7
特定被災地方公共団体借換債		1,830	-	1,830	皆増
国の予算等貸付金債		( - )	( 8 )	( △ 8 )	( 皆減 )
総 計		( - )	( 8 )	( △ 8 )	( 皆減 )
		2,197	359	1,838	512.0
内 訳	普 通 会 計 分	233	127	106	83.5
	公 営 企 業 会 計 等 分	( 280 )	( - )	( 280 )	( 皆増 )
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	231	129	102	79.1
	地方公共団体金融機構資金 (国の予算等貸付金)	1,966	230	1,736	754.8
		( - )	( 8 )	( △ 8 )	( 皆減 )

その他同意等の見込まれる項目

- 上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 国の予算から貸し付けられる貸付金及びこれを受けて事業を実施する場合において発行する一般事業債

(備 考)

- 国の予算等貸付金債の( )書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 「内訳」欄の( )書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	-	178	△ 178	皆減
	旧緊急防災・減災事業	-	3,995	△ 3,995	皆減
	全国防災事業	973	-	973	皆増
公営企業債					
	水道事業	-	216	△ 216	皆減
	工業用水道事業	-	1	△ 1	皆減
	下水道事業	-	156	△ 156	皆減
総 計		973	4,546	△ 3,573	△ 78.6
内 訳	普 通 会 計 分	973	4,173	△ 3,200	△ 76.7
	公 営 企 業 会 計 等 分	-	373	△ 373	皆減
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	820	2,553	△ 1,733	△ 67.9
	地方公共団体金融機構資金	153	1,993	△ 1,840	△ 92.3

その他同意等の見込まれる項目

上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

(参考)

平成25年度地方債計画  
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,895	18,630	△ 1,735	△ 9.3
2 公営住宅建設事業	1,395	1,475	△ 80	△ 5.4
3 災害復旧事業	489	328	161	49.1
4 旧緊急防災・減災事業	-	3,995	△ 3,995	皆減
5 全国防災事業	973	-	973	皆増
6 教育・福祉施設等整備事業	3,763	3,821	△ 58	△ 1.5
(1) 学校教育施設等	1,285	1,308	△ 23	△ 1.8
(2) 社会福祉施設	295	201	94	46.8
(3) 一般廃棄物処理	947	964	△ 17	△ 1.8
(4) 一般補助施設等	686	748	△ 62	△ 8.3
(5) 施設(一般財源化分)	550	600	△ 50	△ 8.3
7 一般単独事業	18,634	15,451	3,183	20.6
(1) 一般	4,252	4,394	△ 142	△ 3.2
(2) 地域活性化	400	471	△ 71	△ 15.1
(3) 防災対策	922	951	△ 29	△ 3.0
(4) 地方道路等	2,310	2,385	△ 75	△ 3.1
(5) 旧合併特例	6,200	7,250	△ 1,050	△ 14.5
(6) 緊急防災・減災	4,550	-	4,550	皆増
8 辺地及び過疎対策事業	3,460	3,297	163	4.9
(1) 辺地対策	410	397	13	3.3
(2) 過疎対策	3,050	2,900	150	5.2
9 公共用地先行取得等事業	457	472	△ 15	△ 3.2
10 行政改革推進	1,800	2,400	△ 600	△ 25.0
11 調 整	100	100	0	0.0
計	47,966	49,969	△ 2,003	△ 4.0
二 公営企業債				
1 水道事業	3,639	3,862	△ 223	△ 5.8
2 工業用水道事業	250	277	△ 27	△ 9.7
3 交通事業	1,902	2,356	△ 454	△ 19.3
4 電気事業・ガス事業	195	70	125	178.6
5 港湾整備事業	506	618	△ 112	△ 18.1
6 病院事業・介護サービス事業	3,437	3,395	42	1.2
7 市場事業・と畜場事業	331	760	△ 429	△ 56.4
8 地域開発事業	1,055	1,304	△ 249	△ 19.1
9 下水道事業	11,792	12,076	△ 284	△ 2.4
10 観光その他事業	93	131	△ 38	△ 29.0
計	23,200	24,849	△ 1,649	△ 6.6
合 計	71,166	74,818	△ 3,652	△ 4.9

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三公営企業借換債		-	300	△ 300	皆減
四被災施設借換債		50	150	△ 100	△ 66.7
五特定被災地方公共団体借換債		1,830	-	1,830	皆増
六臨時財政対策債		62,132	61,333	799	1.3
七退職手当債		1,700	3,700	△ 2,000	△ 54.1
八国の予算等貸付金債		( 689 )	( 1,203 )	(△ 514)	(△ 42.7)
総 計		136,878	140,301	△ 3,423	△ 2.4
内 訳	普通会計分	112,723	115,954	△ 3,231	△ 2.8
	公営企業会計等分	( 280 )	( - )	( 280 )	( 皆増 )
資金区分					
公 的 資 金		58,530	60,610	△ 2,080	△ 3.4
財政融資資金		36,810	38,870	△ 2,060	△ 5.3
地方公共団体金融機構資金		21,720	21,740	△ 20	△ 0.1
(国の予算等貸付金)		( 689 )	( 1,203 )	(△ 514)	(△ 42.7)
民間等資金		78,348	79,691	△ 1,343	△ 1.7
市場公募		44,400	44,400	0	0.0
銀行等引受		33,948	35,291	△ 1,343	△ 3.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 2 「内訳」欄の( )書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

## 平成25年度地方債計画について

平成25年度地方債計画については、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策の強化や地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

### 1 通常収支分

#### (1) 概況

総額は1兆3,708億円となり、前年度に比べて1,688億円、1.2%の減となっている。

このうち、普通会計分は1兆1,517億円で、前年度に比べて137億円、0.1%の減、公営企業会計等分は2兆2,191億円で、前年度に比べて1,551億円、6.5%の減となっている。

#### (2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債6兆2,132億円を計上している。

#### (3) 緊急防災・減災事業の創設

平成25年度の地方公務員給与費の臨時特例に対応し、緊急に防災・減災事業に取り組むための地方単独事業を創設することとし、緊急防災・減災事業として、4,550億円を計上している。

#### (4) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

#### (5) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募団体の拡大や共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

## 2 東日本大震災分

### (1) 概況

復旧・復興事業として総額2,197億円、全国防災事業として総額973億円を計上している。

### (2) 特定被災地方公共団体借換債の確保

東日本大震災の特定被災地方公共団体における復旧・復興を支援するため、平成25年度限りの措置として、1,830億円の年利4%以上の旧公営企業金融公庫資金について補償金免除繰上償還を行うこととし、その財源として地方公共団体金融機構資金による借換債を発行できることとしている。

### (3) 被災施設借換債の確保

旧公営企業金融公庫資金（地方公共団体金融機構資金も含む。）によって取得した施設が被災により滅失し繰上償還（補償金が課されない強制繰上償還）を行う場合、地方公共団体金融機構資金により、借換債を発行できることとしている。

### (4) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

## (参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
普通会計分	112,723	115,954	△ 3,231	△ 2.8
通常分	40,791	42,621	△ 1,830	△ 4.3
特別分	71,932	73,333	△ 1,401	△ 1.9
臨時財政対策債	62,132	61,333	799	1.3
財源対策債	8,000	8,200	△ 200	△ 2.4
退職手当債	1,700	3,700	△ 2,000	△ 54.1
調整	100	100	0	0.0
	( 280)	( -)	( 280)	( 皆増)
公営企業会計等分	23,875	24,347	△ 472	△ 1.9
総 計	136,878	140,301	△ 3,423	△ 2.4
通常分	64,946	66,968	△ 2,022	△ 3.0
特別分	71,932	73,333	△ 1,401	△ 1.9

(注) 1 「普通会計分」欄の( )書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計及びその通常分には含む。

2 公営企業会計等分はすべて通常分である。

(参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度計画		平成24年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	58,530	42.8	60,610	43.2	△ 2,080	△ 3.4
財 政 融 資 資 金	36,810	26.9	38,870	27.7	△ 2,060	△ 5.3
地方公共団体金融機構資金	21,720	15.9	21,740	15.5	△ 20	△ 0.1
(国の予算等貸付金)	( 689)	-	( 1,203)	-	(△ 514)	(△ 42.7)
民 間 等 資 金	78,348	57.2	79,691	56.8	△ 1,343	△ 1.7
市 場 公 募	44,400	32.4	44,400	31.6	0	0.0
銀 行 等 引 受	33,948	24.8	35,291	25.2	△ 1,343	△ 3.8
合 計	136,878	100.0	140,301	100.0	△ 3,423	△ 2.4

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆7,600億円(前年度比2,600億円、3.5%増)を予定している。

2 国の予算等貸付金の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

## 緊急防災・減災事業について

平成25年度の地方公務員給与費の臨時特例に対応し、緊急に防災・減災事業に取り組むため、緊急防災・減災事業費（地方単独事業）を4,550億円計上

### 1. 対象事業

地域の防災力を強化するための施設の整備、災害に強いまちづくりのための事業及び災害に迅速に対応するための情報網の構築などの地方単独事業。

#### (1) 地域の防災力を強化するための施設の整備

- ① 防災の拠点となる施設（地域防災センター等）の整備
- ② 津波からの避難路・避難階段、津波避難タワーの整備
- ③ 消防団の機能強化のための整備（救助資機材搭載型車両等） など

#### (2) 災害に強いまちづくりのための事業

- ① 地域防災計画上の避難所とされている公共施設や災害時に災害対策の拠点となる施設等の耐震化
- ② 津波対策の観点から移転が必要な災害対策の拠点となる施設等の移転
- ③ 災害時要援護者対策のための社会福祉施設の耐震化 など

#### (3) 災害に迅速に対応するための情報網の構築

- ① 防災行政無線のデジタル化
- ② 消防救急無線のデジタル化
- ③ 広域化等に伴う高機能消防指令センターの整備 など

### 2. 財政措置

(1) 地方債の充当率 100%

(2) 交付税措置 元利償還金について、その70%を基準財政需要額に算入

### 3. 事業年度

平成25年度

※ 全国防災事業費（直轄・補助事業の地方負担分）については、東日本大震災分に全国防災事業費として973億円を計上し、全国防災事業債（充当率100%、交付税措置率80%）により措置。

## 平成25年度市場公募地方債について

地方分権の進展に伴い、地方公共団体の自己責任による行財政運営が一層求められる中、市場における地方債資金の調達をより一層充実する。

### 1. 地方債計画計上額

市場公募地方債 4兆4,400億円 (地方債計画総額に占める構成比 H <sup>㉔</sup> 31.6% → H <sup>㉕</sup> 32.4%)
---

- (1) 全国型市場公募地方債 4兆1,900億円 (前年度 4兆1,900億円)
- (2) 住民参加型市場公募地方債 2,500億円 (前年度 2,500億円)

### 2. 全国型市場公募地方債発行団体の拡大

新たに高知県、佐賀県が発行の予定 (全体 54 団体 : 34 都道府県、20 指定都市)  
(高知県、佐賀県でそれぞれ100億円の発行を予定)

〈参考1〉平成25年度市場公募地方債発行予定額 (借換分を含む)

合計 7.8兆円程度 (㉔ 7.5兆円程度)

全国型市場公募地方債 7.5兆円程度 (㉔ 7.2兆円程度)							
<table style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">10年債 5.0兆円程度 (㉔ 4.8兆円程度)</td> <td style="padding-left: 10px;">共同発行分 1.5兆円程度 (㉔ 1.5兆円程度)</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">3年債、5年債及び7年債 1.9兆円程度 (㉔ 1.6兆円程度)</td> <td style="padding-left: 10px;">個別発行分 3.5兆円程度 (㉔ 3.3兆円程度)</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">超長期債 (20年債及び30年債) 0.6兆円程度 (㉔ 0.8兆円程度)</td> <td></td> </tr> </table>	10年債 5.0兆円程度 (㉔ 4.8兆円程度)	共同発行分 1.5兆円程度 (㉔ 1.5兆円程度)	3年債、5年債及び7年債 1.9兆円程度 (㉔ 1.6兆円程度)	個別発行分 3.5兆円程度 (㉔ 3.3兆円程度)	超長期債 (20年債及び30年債) 0.6兆円程度 (㉔ 0.8兆円程度)		
10年債 5.0兆円程度 (㉔ 4.8兆円程度)	共同発行分 1.5兆円程度 (㉔ 1.5兆円程度)						
3年債、5年債及び7年債 1.9兆円程度 (㉔ 1.6兆円程度)	個別発行分 3.5兆円程度 (㉔ 3.3兆円程度)						
超長期債 (20年債及び30年債) 0.6兆円程度 (㉔ 0.8兆円程度)							
住民参加型市場公募地方債 0.3兆円程度 (㉔ 0.3兆円程度)							

(注1) 上記数値は、表示数値未満を四捨五入したものであるため、合計と一致しない場合がある。

(注2) 上記の発行予定額は変更される可能性がある。

(注3) 平成24年度の数値は平成24年度計画ベースの数値。

〈参考2〉市場公募地方債の地方債計画 (当初) 計上額推移

(単位: 兆円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市場公募地方債	3.3	3.5	3.4	3.4	3.7	4.3	4.2	4.4	4.4
地方債計画総額に占める構成比	21.2%	25.1%	27.2%	27.2%	25.9%	27.0%	30.6%	31.6%	32.4%

平成 25 年度

地方債計画

総務省

# 平成25年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	16,895	18,630	△ 1,735	△ 9.3
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,162	1,174	△ 12	△ 1.0
3 災 害 復 旧 事 業	435	290	145	50.0
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,763	3,821	△ 58	△ 1.5
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,285	1,308	△ 23	△ 1.8
(2) 社 会 福 祉 施 設	295	201	94	46.8
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	947	964	△ 17	△ 1.8
(4) 一 般 補 助 施 設 等	686	748	△ 62	△ 8.3
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	550	600	△ 50	△ 8.3
5 一 般 単 独 事 業	18,634	15,447	3,187	20.6
(1) 一 般	4,252	4,390	△ 138	△ 3.1
(2) 地 域 活 性 化	400	471	△ 71	△ 15.1
(3) 防 災 対 策	922	951	△ 29	△ 3.0
(4) 地 方 道 路 等	2,310	2,385	△ 75	△ 3.1
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	7,250	△ 1,050	△ 14.5
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	4,550	-	4,550	皆増
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	3,460	3,297	163	4.9
(1) 辺 地 対 策	410	397	13	3.3
(2) 過 疎 対 策	3,050	2,900	150	5.2
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	457	472	△ 15	△ 3.2
8 行 政 改 革 推 進	1,800	2,400	△ 600	△ 25.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	46,706	45,631	1,075	2.4
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	3,634	3,636	△ 2	△ 0.1
2 工 業 用 水 道 事 業	250	276	△ 26	△ 9.4
3 交 通 事 業	1,902	2,356	△ 454	△ 19.3
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	195	70	125	178.6
5 港 湾 整 備 事 業	506	618	△ 112	△ 18.1
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サービス 事 業	3,432	3,374	58	1.7
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	329	759	△ 430	△ 56.7
8 地 域 開 発 事 業	1,055	1,304	△ 249	△ 19.1
9 下 水 道 事 業	11,774	11,908	△ 134	△ 1.1
10 観 光 そ の 他 事 業	93	131	△ 38	△ 29.0
計	23,170	24,432	△ 1,262	△ 5.2
合 計	69,876	70,063	△ 187	△ 0.3

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三公営企業借換債		-	300	△ 300	皆減
四臨時財政対策債		62,132	61,333	799	1.3
五退職手当債		1,700	3,700	△ 2,000	△ 54.1
六国の予算等貸付金債		( 689 )	( 1,195 )	(△ 506)	(△ 42.3)
総 計		( 689 )	( 1,195 )	(△ 506)	(△ 42.3)
		133,708	135,396	△ 1,688	△ 1.2
内 訳	普通会計分	111,517	111,654	△ 137	△ 0.1
	公営企業会計等分	22,191	23,742	△ 1,551	△ 6.5
資金区分					
公 的 資 金		55,360	55,705	△ 345	△ 0.6
財政融資資金		35,759	36,188	△ 429	△ 1.2
地方公共団体金融機構資金		19,601	19,517	84	0.4
(国の予算等貸付金)		( 689 )	( 1,195 )	(△ 506)	(△ 42.3)
民間等資金		78,348	79,691	△ 1,343	△ 1.7
市場公募		44,400	44,400	0	0.0
銀行等引受		33,948	35,291	△ 1,343	△ 3.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成25年度地方債計画  
(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	233	123	110	89.4
	災害復旧事業	54	38	16	42.1
	一般単独事業	-	4	△ 4	皆減
公営企業債					
	水道事業	5	10	△ 5	△ 50.0
	病院事業・介護サービス事業	5	21	△ 16	△ 76.2
	市場事業・と畜場事業	2	1	1	100.0
	下水道事業	18	12	6	50.0
被災施設借換債		50	150	△ 100	△ 66.7
特定被災地方公共団体借換債		1,830	-	1,830	皆増
国の予算等貸付金債		( - )	( 8 )	( △ 8 )	( 皆減 )
総 計		( - )	( 8 )	( △ 8 )	( 皆減 )
		2,197	359	1,838	512.0
内 訳	普 通 会 計 分	233	127	106	83.5
	公 営 企 業 会 計 等 分	( 280 )	( - )	( 280 )	( 皆増 )
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	231	129	102	79.1
	地方公共団体金融機構資金 (国の予算等貸付金)	1,966	230	1,736	754.8
		( - )	( 8 )	( △ 8 )	( 皆減 )

その他同意等の見込まれる項目

- 上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 国の予算から貸し付けられる貸付金及びこれを受けて事業を実施する場合において発行する一般事業債

(備 考)

- 国の予算等貸付金債の( )書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 「内訳」欄の( )書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	-	178	△ 178	皆減
	旧緊急防災・減災事業	-	3,995	△ 3,995	皆減
	全国防災事業	973	-	973	皆増
公営企業債					
	水道事業	-	216	△ 216	皆減
	工業用水道事業	-	1	△ 1	皆減
	下水道事業	-	156	△ 156	皆減
総 計		973	4,546	△ 3,573	△ 78.6
内 訳	普 通 会 計 分	973	4,173	△ 3,200	△ 76.7
	公 営 企 業 会 計 等 分	-	373	△ 373	皆減
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	820	2,553	△ 1,733	△ 67.9
	地方公共団体金融機構資金	153	1,993	△ 1,840	△ 92.3

その他同意等の見込まれる項目

上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

(参考)

平成25年度地方債計画  
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,895	18,630	△ 1,735	△ 9.3
2 公営住宅建設事業	1,395	1,475	△ 80	△ 5.4
3 災害復旧事業	489	328	161	49.1
4 旧緊急防災・減災事業	-	3,995	△ 3,995	皆減
5 全国防災事業	973	-	973	皆増
6 教育・福祉施設等整備事業	3,763	3,821	△ 58	△ 1.5
(1) 学校教育施設等	1,285	1,308	△ 23	△ 1.8
(2) 社会福祉施設	295	201	94	46.8
(3) 一般廃棄物処理	947	964	△ 17	△ 1.8
(4) 一般補助施設等	686	748	△ 62	△ 8.3
(5) 施設(一般財源化分)	550	600	△ 50	△ 8.3
7 一般単独事業	18,634	15,451	3,183	20.6
(1) 一般	4,252	4,394	△ 142	△ 3.2
(2) 地域活性化	400	471	△ 71	△ 15.1
(3) 防災対策	922	951	△ 29	△ 3.0
(4) 地方道路等	2,310	2,385	△ 75	△ 3.1
(5) 旧合併特例	6,200	7,250	△ 1,050	△ 14.5
(6) 緊急防災・減災	4,550	-	4,550	皆増
8 辺地及び過疎対策事業	3,460	3,297	163	4.9
(1) 辺地対策	410	397	13	3.3
(2) 過疎対策	3,050	2,900	150	5.2
9 公共用地先行取得等事業	457	472	△ 15	△ 3.2
10 行政改革推進	1,800	2,400	△ 600	△ 25.0
11 調 整	100	100	0	0.0
計	47,966	49,969	△ 2,003	△ 4.0
二 公営企業債				
1 水道事業	3,639	3,862	△ 223	△ 5.8
2 工業用水道事業	250	277	△ 27	△ 9.7
3 交通事業	1,902	2,356	△ 454	△ 19.3
4 電気事業・ガス事業	195	70	125	178.6
5 港湾整備事業	506	618	△ 112	△ 18.1
6 病院事業・介護サービス事業	3,437	3,395	42	1.2
7 市場事業・と畜場事業	331	760	△ 429	△ 56.4
8 地域開発事業	1,055	1,304	△ 249	△ 19.1
9 下水道事業	11,792	12,076	△ 284	△ 2.4
10 観光その他事業	93	131	△ 38	△ 29.0
計	23,200	24,849	△ 1,649	△ 6.6
合 計	71,166	74,818	△ 3,652	△ 4.9

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三公営企業借換債		-	300	△ 300	皆減
四被災施設借換債		50	150	△ 100	△ 66.7
五特定被災地方公共団体借換債		1,830	-	1,830	皆増
六臨時財政対策債		62,132	61,333	799	1.3
七退職手当債		1,700	3,700	△ 2,000	△ 54.1
八国の予算等貸付金債		( 689 )	( 1,203 )	(△ 514)	(△ 42.7)
総 計		136,878	140,301	△ 3,423	△ 2.4
内 訳	普通会計分	112,723	115,954	△ 3,231	△ 2.8
	公営企業会計等分	( 280 )	( - )	( 280 )	( 皆増 )
資金区分					
公 的 資 金		58,530	60,610	△ 2,080	△ 3.4
財政融資資金		36,810	38,870	△ 2,060	△ 5.3
地方公共団体金融機構資金		21,720	21,740	△ 20	△ 0.1
(国の予算等貸付金)		( 689 )	( 1,203 )	(△ 514)	(△ 42.7)
民間等資金		78,348	79,691	△ 1,343	△ 1.7
市場公募		44,400	44,400	0	0.0
銀行等引受		33,948	35,291	△ 1,343	△ 3.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 2 「内訳」欄の( )書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

## 平成25年度地方債計画について

平成25年度地方債計画については、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策の強化や地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

### 1 通常収支分

#### (1) 概況

総額は1兆3,708億円となり、前年度に比べて1,688億円、1.2%の減となっている。

このうち、普通会計分は1兆1,517億円で、前年度に比べて137億円、0.1%の減、公営企業会計等分は2兆2,191億円で、前年度に比べて1,551億円、6.5%の減となっている。

#### (2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債6兆2,132億円を計上している。

#### (3) 緊急防災・減災事業の創設

平成25年度の地方公務員給与費の臨時特例に対応し、緊急に防災・減災事業に取り組むための地方単独事業を創設することとし、緊急防災・減災事業として、4,550億円を計上している。

#### (4) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

#### (5) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募団体の拡大や共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

## 2 東日本大震災分

### (1) 概況

復旧・復興事業として総額2,197億円、全国防災事業として総額973億円を計上している。

### (2) 特定被災地方公共団体借換債の確保

東日本大震災の特定被災地方公共団体における復旧・復興を支援するため、平成25年度限りの措置として、1,830億円の年利4%以上の旧公営企業金融公庫資金について補償金免除繰上償還を行うこととし、その財源として地方公共団体金融機構資金による借換債を発行できることとしている。

### (3) 被災施設借換債の確保

旧公営企業金融公庫資金（地方公共団体金融機構資金も含む。）によって取得した施設が被災により滅失し繰上償還（補償金が課されない強制繰上償還）を行う場合、地方公共団体金融機構資金により、借換債を発行できることとしている。

### (4) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

## (参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
普通会計分	112,723	115,954	△ 3,231	△ 2.8
通常分	40,791	42,621	△ 1,830	△ 4.3
特別分	71,932	73,333	△ 1,401	△ 1.9
臨時財政対策債	62,132	61,333	799	1.3
財源対策債	8,000	8,200	△ 200	△ 2.4
退職手当債	1,700	3,700	△ 2,000	△ 54.1
調整	100	100	0	0.0
	( 280)	( -)	( 280)	( 皆増)
公営企業会計等分	23,875	24,347	△ 472	△ 1.9
総 計	136,878	140,301	△ 3,423	△ 2.4
通常分	64,946	66,968	△ 2,022	△ 3.0
特別分	71,932	73,333	△ 1,401	△ 1.9

(注) 1 「普通会計分」欄の( )書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計及びその通常分には含む。

2 公営企業会計等分はすべて通常分である。

(参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度計画		平成24年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	58,530	42.8	60,610	43.2	△ 2,080	△ 3.4
財 政 融 資 資 金	36,810	26.9	38,870	27.7	△ 2,060	△ 5.3
地方公共団体金融機構資金	21,720	15.9	21,740	15.5	△ 20	△ 0.1
(国の予算等貸付金)	( 689)	-	( 1,203)	-	(△ 514)	(△ 42.7)
民 間 等 資 金	78,348	57.2	79,691	56.8	△ 1,343	△ 1.7
市 場 公 募	44,400	32.4	44,400	31.6	0	0.0
銀 行 等 引 受	33,948	24.8	35,291	25.2	△ 1,343	△ 3.8
合 計	136,878	100.0	140,301	100.0	△ 3,423	△ 2.4

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆7,600億円(前年度比2,600億円、3.5%増)を予定している。

2 国の予算等貸付金の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

## 緊急防災・減災事業について

平成25年度の地方公務員給与費の臨時特例に対応し、緊急に防災・減災事業に取り組むため、緊急防災・減災事業費（地方単独事業）を4,550億円計上

### 1. 対象事業

地域の防災力を強化するための施設の整備、災害に強いまちづくりのための事業及び災害に迅速に対応するための情報網の構築などの地方単独事業。

#### (1) 地域の防災力を強化するための施設の整備

- ① 防災の拠点となる施設（地域防災センター等）の整備
- ② 津波からの避難路・避難階段、津波避難タワーの整備
- ③ 消防団の機能強化のための整備（救助資機材搭載型車両等） など

#### (2) 災害に強いまちづくりのための事業

- ① 地域防災計画上の避難所とされている公共施設や災害時に災害対策の拠点となる施設等の耐震化
- ② 津波対策の観点から移転が必要な災害対策の拠点となる施設等の移転
- ③ 災害時要援護者対策のための社会福祉施設の耐震化 など

#### (3) 災害に迅速に対応するための情報網の構築

- ① 防災行政無線のデジタル化
- ② 消防救急無線のデジタル化
- ③ 広域化等に伴う高機能消防指令センターの整備 など

### 2. 財政措置

(1) 地方債の充当率 100%

(2) 交付税措置 元利償還金について、その70%を基準財政需要額に算入

### 3. 事業年度

平成25年度

※ 全国防災事業費（直轄・補助事業の地方負担分）については、東日本大震災分に全国防災事業費として973億円を計上し、全国防災事業債（充当率100%、交付税措置率80%）により措置。

## 平成25年度市場公募地方債について

地方分権の進展に伴い、地方公共団体の自己責任による行財政運営が一層求められる中、市場における地方債資金の調達をより一層充実する。

### 1. 地方債計画計上額

市場公募地方債 4兆4,400億円 (地方債計画総額に占める構成比 H <sup>㉔</sup> 31.6% → H <sup>㉕</sup> 32.4%)
---

- (1) 全国型市場公募地方債 4兆1,900億円 (前年度 4兆1,900億円)
- (2) 住民参加型市場公募地方債 2,500億円 (前年度 2,500億円)

### 2. 全国型市場公募地方債発行団体の拡大

新たに高知県、佐賀県が発行の予定 (全体 54 団体 : 34 都道府県、20 指定都市)  
(高知県、佐賀県でそれぞれ100億円の発行を予定)

〈参考1〉平成25年度市場公募地方債発行予定額 (借換分を含む)

合計 7.8兆円程度 (㉔ 7.5兆円程度)

全国型市場公募地方債 7.5兆円程度 (㉔ 7.2兆円程度)					
<table style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">10年債 5.0兆円程度 (㉔ 4.8兆円程度)</td> <td style="padding-left: 10px;">共同発行分 1.5兆円程度 (㉔ 1.5兆円程度)</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"></td> <td style="padding-left: 10px;">個別発行分 3.5兆円程度 (㉔ 3.3兆円程度)</td> </tr> </table>	10年債 5.0兆円程度 (㉔ 4.8兆円程度)	共同発行分 1.5兆円程度 (㉔ 1.5兆円程度)		個別発行分 3.5兆円程度 (㉔ 3.3兆円程度)	
10年債 5.0兆円程度 (㉔ 4.8兆円程度)	共同発行分 1.5兆円程度 (㉔ 1.5兆円程度)				
	個別発行分 3.5兆円程度 (㉔ 3.3兆円程度)				
3年債、5年債及び7年債 1.9兆円程度 (㉔ 1.6兆円程度)					
超長期債 (20年債及び30年債) 0.6兆円程度 (㉔ 0.8兆円程度)					
住民参加型市場公募地方債 0.3兆円程度 (㉔ 0.3兆円程度)					

(注1) 上記数値は、表示数値未満を四捨五入したものであるため、合計と一致しない場合がある。

(注2) 上記の発行予定額は変更される可能性がある。

(注3) 平成24年度の数値は平成24年度計画ベースの数値。

〈参考2〉市場公募地方債の地方債計画 (当初) 計上額推移

(単位: 兆円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市場公募地方債	3.3	3.5	3.4	3.4	3.7	4.3	4.2	4.4	4.4
地方債計画総額に占める構成比	21.2%	25.1%	27.2%	27.2%	25.9%	27.0%	30.6%	31.6%	32.4%